

児童養護施設職員職員のライフステージに応じた職務への意識・負担についての分析

○ 日本社会事業大学 有村 大士 (5180)

永野咲 (日本子ども家庭総合研究所・7173)

キーワード：職務についての意識と負担、ライフステージ、ワークライフバランス

1. 研究目的

先行研究では、児童養護施設職員のストレスの高さについて、度々指摘がなされている。統計上も就職して数年で離職にいたる割合が高い。これまで筆者が関わった調査でも、①東京都の職員研修に関する調査、そして②神奈川県児童福祉施設職員研究会が行った調査において、20代前半、20歳後半から30歳前半、そして30歳後半以降において、大きくストレス構造等が異なる状況が確認できた。特に20代前半ではマスラックバーンアウト尺度（以下、「MBI」）は必ずしも高くないものの、自分というよりは社会や施設の制度などが整っていないという理由で、よりよい実践ができないというような思考パターンが把握された。そして20代後半から30歳前半になると、中堅職員としての業務が増えるためか、MBIの値が高くなり、また自分自身のパートナーの存在や結婚などのプライベートな関係性充実がない場合、特に負担を感じやすいというような面が把握された。さらに、30歳後半になると負担は大きいものの、自己効力感が高いという結果が出た。

職員が継続して働ける環境を整備することは、継続的に子どものアフターケアを実施する等の意味でも、大変重要な意味がある。従って、今回の調査により改めてライフステージに応じた職務についての意識構造を把握し、①②の調査結果が支持されるかどうかも含めて検証を行うこととした。加えてライフステージに応じた職務継続を行う為の支援のあり方について検討を行うことを目的とした。

2. 研究の視点および方法

ライフステージに応じて、負担も含めた職員の職務への意識について変化があるという仮説を含んだ枠組みを設定し、その構造と実態を把握することとした。調査は2段階からなる。第1段階は項目づくりの段階で、A. 若年男・女性職員、B. 30歳前後の未婚男性職員、C. 30歳前後の未婚女性職員、D. 30歳前後の既婚男性職員、E. 30歳前後の既婚女性職員の5グループに対して、それぞれ職務を行ううえでのストレスや意識についてフォーカスグループインタビューを実施し、分析の枠組みを得た。その上で、第2段階として、第1段階のフォーカスグループインタビューで得られた分析の枠組みを活用し、神奈川県児童養護施設職員研修会のご協力を得て、アンケート調査を実施した。分析にあたっては、因子分析により、職務への意識と負担についての因子構造を明らかにし、それを活用して現状を把握した。

3. 倫理的配慮

フォーカスグループインタビューにあたっては、依頼文書において研究へのデータの活用を明示し、かつ説明を行った。その上で同意文書に本人のサインを得た上でインタビューを実施した。アンケート調査においては、ご協力いただく職員団体の協力を得、非連結匿名化データとして取り扱った。個別の施設や職員などが特定化されるような分析は行わず、全調査票を対象とした分析のみ行った。また学会発表にあたっては、調査を取りまとめた主体である全国児童養護問題研究会神奈川県支部運営委員会代表の了解を得た。

4. 研究結果

調査の結果、「仕事に対して普段感じていること」については、A1. 勤務のつらさ、A2. 連携と人間関係、A3. 就労条件のつらさ、A4. マネジメントと評価・理解、A5. 職務の継続という5因子が抽出された。また、仕事の満足とバランスについての全員への質問では、B1. 職場・業務の満足と継続意向、B2. 公私のバランスの2因子が抽出された。続いて、結婚希望者についての質問では、C. 結婚後の仕事継続希望の1因子が抽出された。出産・子育て希望者に対しての育児と仕事継続についての設問では、D1. 職務の継続、D2. 職場の理解、D3. 育児休暇取得の不安と困難の3因子が抽出された。さらに、子育て中、子育て経験者に対しての子育て中の仕事の継続について尋ねた設問では、E1. 職場・同僚の否定的な感覚、E2. 育児休暇取得後の不安、E3. 就業継続上の育児のジレンマの3因子が抽出された。加えて、これからの少子高齢化社会の更なる進展が見込まれる中、将来介護を行う可能性がある職員を対象にした負担の予測では、F1. 職務継続の希望と見通し、F2. 休業・休暇の罪悪感の2因子を得た。最後に現在介護を行っている、あるいは介護の経験者を対象とした介護負担について訪ねた項目では、G. 仕事継続の困難についての因子が抽出された。これらについては、「1. 研究目的」で触れた①②の先行研究と同様に、20歳後半からの意識構造の変化、および20歳後半から30歳前半にかけての業務負担の大きさについて、支持する結果が得られた。その他詳細は、発表当日に報告する

5. 考察

児童養護施設職員の年齢層から考えて、中堅となる20歳後半から30歳前半において、業務負担等が増加が大きく、職務にあたってはこれらの年代、および中堅職員のストレスについて、特に配慮が必要であることなどが示唆された。また、ライフステージや性別の違いにより、児童養護施設の職員の業務負担等について異なることが明らかとなった。今後、業務負担等を分析するにあたり、児童養護施設職員を全体として大きくくりとして分析するだけでなく、ライフステージやそれぞれの職員のおかれた環境を考慮して分析を進める必要がある。

本調査は、全国児童養護問題研究会神奈川県支部運営委員会（代表：唐池学園 安部慎吾氏）が（公財）日本社会福祉弘済会の助成を得て実施した。発表者らは、共同調査研究者として研究に参加した。